



横浜・神奈川大学日本常民文化研究所付設 非文字資料研究センターに期待すること

韓 東洙（漢陽大学建築学部 教授）

1. はじめに

筆者は日本の横浜にある神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料¹研究センターで2010年3月から2011年2月まで、1年間日本語を習いながら、非文字資料に関する歴史研究をする機会を得た。2008年、漢陽大学建築学部の富井正憲先生の紹介で初めて非文字資料研究センターと接するようになった筆者は、日本に来る前、同センターの研究活動に間接的ながらも参加したことがある²。また、筆者の勤めている漢陽大学建築学部東アジア建築歴史研究室はこのセンターと学術シンポジウム³を共同開催した経験もある。非文字資料研究センター長であり、神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科で民俗学を教えている福田アジオ教授、センターの主任研究員で、神奈川大学外国語学部中国語学科で中国語や東洋史を教えている大里浩秋教授、そして漢陽大学建築学部で建築設計と近代建築史を教えている富井正憲教授の力添えて、非文字資料研究センターに来訪することとなった筆者は、同センターにおいて経験したことを紹介することで、今後この分野に関心のある研究者が交流する場

となることを期待する。

2. 非文字資料研究センターの研究成果

非文字資料研究センターは2003年に始まった、神奈川大学の21世紀COEプログラム⁴「人類文化研究のための非文字資料の体系化」に関する5年間の成果を継承・発展する組織で、2008年4月1日に発足し、1921年渋沢敬三（1896～1963）⁵によって設立され、以後神奈川大学へ移管された日本常民文化研究所⁶の付設研究機構の中の一つとなっている。発足後間もないため、また世界的な名声を得ているとは言えないが、現在このセンターで行われている“非文字資料の体系化”という研究主題と研究方法、そしてその研究結果は、新しい見方や考え方から始まった特化されたもので、韓国の研究者にも伝えられるべきものである。

非文字資料研究センターで今まで完成させた研究成果の中で、我々が注目すべきことを挙げると、図像文献書誌情報目録と生活絵引、そしてデータベースに構築された調査資料のウェブサービスなどがある。

(1)『図像文献書誌情報目録』及び『図像研究文献目録』

この2冊の目録は図像史料と関連した文献と研究成果を収集整理したものである。一般的に日本学界の最も良い点の一つが³、充実した目録を作り出し関連研究者の研究に役立てられるように提供することであると言える。これも非文字資料の研究のために基本作業の一環として行われた成果である。『書誌情報』の場合、近現代に日本において再収録、復刻、翻刻、筆写等の方法により、公開のために印刷された文献の中で、絵画、絵図、地図等の図像のある文献を抽出し、図像名称、書名、成立年代、校注者、収録書、刊行年代、発行先、項数、文献種類、図像内容、図像分量（全体内容で図像が占める量の記録）、図像資料性（写真・漫画・実測図等の図像の性格の記録）、対象地域、形状（彩色の方法、大きさ等の記録）、所蔵先、収録対象情報（カラー・モノクロを区分して記録）、備考等の18項目に分けて作成している。『研究文献』は日本国内で1945年以後発表された非文

1 ここに言及する非文字資料の範囲は地図・絵・写真等の視覚的なイメージ資料を含め、行為・音等を通じて伝わる資料まで、幅広く適用される。
2 筆者はこの研究センターのシンポジウムに討論者として2回参加しており、2008年の上海で開催した第4回公開研究会では仁川の清租界地について発表した。
3 この学術セミナーは2009年10月24日、「東アジア近代租界地の生活の論議」という主題で韓日中三国の学者が参加して、仁川で開催された。
4 21世紀COE（Center Of Excellence）プログラムは2001年6月に発表された大学構造改革の方針に基づき、文部科学省が主導する事業の一つである。研究費の集中支援を通して、日本の大学が世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準を高めると同時に世界を先導する創造的な人材の育成を図り、国際的に競争力を確保することで個性のある大学になることを目的としている。http://www.jsps.go.jp/j-21coe/index.html（日本学術振興会「21世紀COEプログラム」ホームページ）
5 東京帝国大学の経済学部出身で、日本財界の重要な人物でありながら民俗学者として、漁業史の研究に対する貢献だけではなく、民俗学研究者の育成や彼らの研究費や出版費、海外調査の経費などを積極的に支援した。第16代の日本銀行の総裁を歴任し、幣原内閣では財務大臣を務めて、日本の資本主義の父と呼ばれる渋沢栄一の孫でもある。著書としては「豆州内浦漁民資料」、「日本釣魚技術史少考」、「日本魚名集賢」、「塩俗問答集」などがある。
6 日本の民衆の生活・文化・歴史を調査分析する学術機関で、屋根裏博物館（Attic Museum Society）という私設博物館から始まり、第2次世界大戦の期間中に日本常民文化研究所に改名した。設立した以後、民具の収集と分類、古文書の収集と整理、漁業史の研究など、日本常民社会の多様な領域を扱ってきた。収集した資料は日本国立民族学博物館の所蔵資料の母体となり、日本常民文化研究所は神奈川大学に移管された。日本国内はもちろん世界的にも広く知られている民俗学の研究所の一つになり、今も歴史と民俗文化の学際間の共同研究だけでなく、社会に向けても幅広く交流の機会を提供すると同時に、関連分野に関する教育活動も並行している。

字資料関連の研究成果を、著者名、題名や書名、収録誌の巻数・号数・項数、発行先、発行年度、対象時代、分析対象の地域、対象作品、分析内容、備考等の11個の範疇に区分して作成された。なお作成された内容は、『書誌情報』の場合、図像名称別、図像製作編年別、図像内容分類別に、『研究文献』の場合は研究者別、刊行年代別、分析内容別にそれぞれ配列し目録化している。そして二つの目録共に、その対象に日本だけではなく朝鮮や中国、台湾まで含めてある⁷。したがってこの目録を通して日本国内にある韓日中の図像関連資料や研究成果が一目瞭然で分かる。

(2) 生活絵引

生活絵引⁸は非文字資料研究センターが日本常民文化研究所の先学たちの研究方法を継承し心血を注いで作り出した代表的な研究成果であり、最も重要な研究業績と言える。その内容について簡単に述べると、非文字資料すなわち一枚毎の図像資料に対して詳細な説明を付けることと、その資料に描かれた対象物や形状、行為等を示す用語とその索引⁹を併記する¹⁰。この編纂作業は特定分野に限らず、図像の性格と範疇により関連分野の専門家が参加して進められたもので、おのずと学際的な共同研究が誘発された。

既に刊行された生活絵引の中では、非文字資料研究センターの主任研究員であり、神奈川大学で美術史を教えている金貞我准教授の主導のもとに編集された、韓国とも関係がある一冊に、『東アジア生活絵引 朝鮮風俗画編』がある。ここで扱っているのは「耕職風俗図屏風」、「檀園風俗画帖」、「平壤監司饗宴図」、「蕙園伝神帖」、「平生図」、「四季風俗図屏風」などで、用語索引は全て日本語と韓国語が併記してある。これとともに研究センターでは生活絵引の国際化のため、用語を韓国語、日本語、中国語、英語の4カ国語で翻訳した『マルチ言語版 (Multi-Language Edition) 日本常民生活絵引』の作成にもとづく公開セミナーを開催したことがある¹¹。

7 文献書誌情報目録には、韓国に関連した物は一つもないし、研究文献目録にだけ8編が収録されている。

8 「生活絵引」は英語で「Pictopedia of Everyday Life」と翻訳している。ここでPictopediaは絵を意味する「Picture」と百科事典を意味する「Encyclopedia」の合成語である。絵引という単語は40余年前に日本常民文化研究所が編纂した「絵巻物による日本常民生活絵引」で最初に使ったもので、文字を文字で説明する索引に対応して、絵を文字で説明することを意味する。

9 用語は可能な限り、その図像が画かれた当初のものを探して使う。

10 韓国でも「絵引」のような資料が朝鮮時代から作られた。それが「儀軌」である。筆者の勤めている漢陽大学建築学部東アジア建築歴史研究室では、これに注目し、図像資料が多い18世紀を中心とする「朝鮮時代生活絵引」を作るための準備をしており、華城陵行次屏風にある「鷺梁舟橋渡渉圖」を分析し粗雑でありながらも成果を出したことがある。

11 筆者もこのセミナーに参加し、専門用語の正確性、漢字に表記する時の略語の選択問題、英語翻訳時の発音表記の選択問題等を指摘したことがある。

(3) データベースを通じたウェブサービス

非文字資料研究センターでは21世紀COEプログラムの非文字資料研究の5年間の成果である9件のデータベースを再構築し、その一部をホームページに載せ国内外の研究者に提供している。そのなかで代表的なものとしては、①関東大震災・復興データベース、②海外神社に関するデータベース、③只見町インターネット・エコミュージアムがある。以下、それぞれデータベースの概要を紹介する。

① 関東大震災・復興データベースの概要

このサイトでは、関東大震災の後に東京の復興作業で建てられた復興小学校の位置を地図（昭和57年の東京地形図）上に表示し、関連データや写真等が閲覧できるようになっている。関東大震災の当時、東京にあった196校の小学校の中で117校が崩壊・焼失し、災難児童が145,962人、災難学級が2,552カ所にのぼった。東京は小学校の復興に41,056千円を支援し、1923年から1930年までの7年間をかけて小学校の復興作業を進めた。その過程で完成した復興小学校は、先進的な設備を有し、斬新なデザインを取り入れて、都市計画学に基づいた建築計画等の優れた観点から建設されており、現在でも教育行政及び建築歴史的にも高い評価を受けている。

② 海外神社に関するデータベースの概要

このサイトでは、戦前において日本がアジア太平洋地域に進出して、そこに建設した数多い海外神社を取り上げて、それが敗戦後60年という時間の経過とともにどのように変容しているかといった問題について、関連資料を追跡整理している。建設当時の全般的な実態把握を前提とするため、辻子実氏（『侵略神社』著者）から600余点の貴重な資料も譲り受けている。それに加え、非文字資料研究センターの調査チームが持続的に資料を収集してデータベースをグレードアップしている。特に植民地時代の京城に建てられた朝鮮神宮をはじめ、全国に分布する神社の過去と現在の姿を簡単な解説やイメージ資料を通して探ることができる。

③ 只見町インターネット・エコミュージアム

只見町インターネット・エコミュージアムは只見町という一つの地域にある自然・環境・社会・歴史・文化・民俗等、住民の生活に関わる情報を統合して体系的に見せることを目的として作成されている。現代のIT技術は“博物館と図書館を統合することを可能にした”と言われるように、多様かつ膨大な情報がその性格に応じて



さまざまな形態により記録され公開されている。例えば、自然や環境は写真により、歴史や社会は文字・書籍として、また民具や考古遺物は史料館・博物館の展示として、さらに芸能や民俗行事は写真・映像により、というように多様なメディアを使用して発信している。それはまた、資料と研究成果を結合することも可能にしている。地域における人々の生活は、研究対象として設定された事象に分解されモザイクのようにしてあるのではなく、それらの事象が渾然一体になった一つの総体としてある。そのように人々の渾然一体となった生活の全体を統合することで、より高度な体系的総合という段階を経て再構成し、発信することがインターネット・エコミュージアムの目的となっている。

そのような目的を達成するための作業を通して、当該地域に暮らす住民たちが自分の地域についての認識を深め、また研究者にも新しい問題を提起することになることを期待している。今はまだ国指定文化財となっている民具コレクションのデータベース化と民具情報の統合にとどまっているが、今後一層拡大し、内容の充実が図られることを期待する。

3. おわりに

世界には数多くの研究機関がある。その中には、あまり知られていないものも多い。また韓国の研究者にとってまったく関わりのないものも多い。それらの研究機関の中には、我々が今後、積極的に関係を結んでいかなければならない機関も多くある。ここに紹介した神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センターも、そうした関係を結んで交流を図っていくべき重要な研究機関の一つであると考え。特に同研究センターが示唆する

以下の二つのことは、我々が共に考えていかなければならないことである。一つは非文字資料研究センターの誕生までの過程で、二つ目は研究方法と成果物の活用についてである。

前者の場合、研究プロジェクトに参加した研究者について、研究終了と共に解散させるのではなく、それを基盤として持続的な研究が可能となるように組織化し、同研究センターに定着させることである。我々の周辺でも数多い研究プロジェクトが進められており、学問間の多様な融合を通して優れた研究陣を組織するか、残念ながらその大部分は研究終了と共になくなってしまうのが現状である。研究責任者や参加者がさらなる前進を求めべきだと思われる。そうなれば、我々の周辺にも多様な先端的な研究センターが生まれてくるのではないか。

後者の場合、非文字資料研究センターの重要業績である絵引の編纂作業は、現存する古建築が少ない韓国の状況においては、価値ある研究主題になると思われる。この研究を通して、専門用語の定着、イメージ資料の発掘をおこなうことができる。そして、研究成果を単なる報告書や論文として発表するだけでなく、様々なルートを通して発信し活用し供することが重要である。もちろん最近ではIT技術の進展によりその可能性が増えているが、さらに多様な方法を開発する必要がある。その中で注目すべきものは一状況により異なるが一、研究費を編成する時に、あらかじめ研究成果物を出版する経費を計上しておくことである。日本で様々な研究成果を刊行できる背景には、そうした予算編成のあり方があるといえる。おわりに韓国の研究者と研究機関には、非文字資料研究センターを活用することで、多様な研究の機会と方法を導出することを期待するものである。

本稿は、本センターの2010年度外国人研究員・韓東洙（漢陽大学建築学部教授）が『大韓建築学会誌2010年10月号』に掲載した本センターの紹介記事を、著者の了解を得て要約・翻訳したものである。